

第 3 部

計画の推進のために

第3部 計画の推進のために

総合計画を適切に推進するためには、県はもとより多様な主体が、「いばらきの目指す姿」で掲げた基本理念や目標を共有し、本県の恵まれた地域資源や潜在力を最大限に活かしていくことが何より重要です。

また県は、限られた財源を有効に活用しながら、効果的かつ効率的な行政運営に努めていくことが求められています。

ここでは、総合計画を推進するための基本的な姿勢を示します。

1 みんなで創る「いばらき」

県民ニーズが多様化し、高度化している中で、県民誰もが質の高い生活環境のもと、安全・安心、快適に暮らすことができる地域社会を形成することは、県や市町村など行政だけの力でできるものではありません。

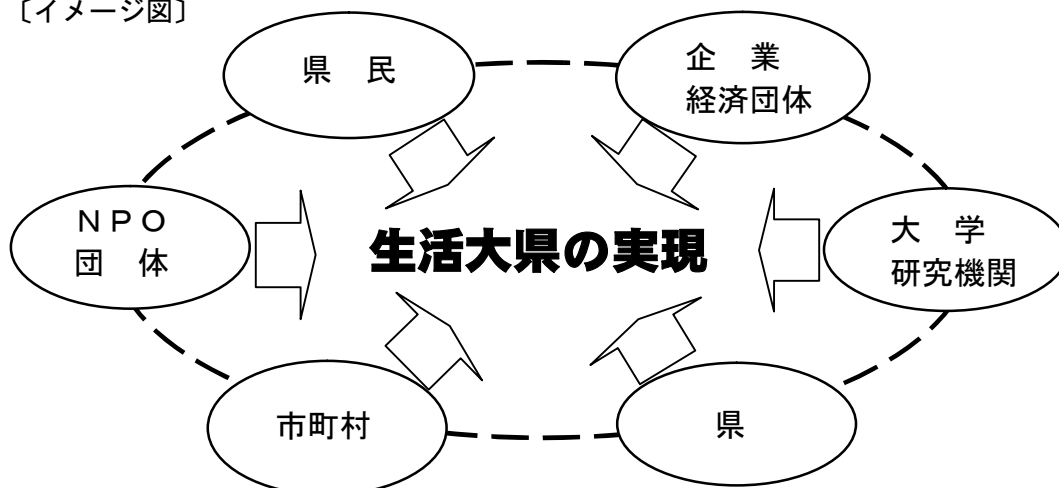
これからは、県はもとより、県民や市町村、企業、大学・研究機関、NPOなどの多様な主体が、それぞれの特長や能力に応じた役割を積極的に果たすとともに、互いに連携し、ともに力を合わせながら総力をあげていばらきづくりに取り組んでいくことが求められています。

このため、県は各種広報媒体を活用し、総合計画の周知や県政情報の発信を強化しながら、県民から意見を聴く機会の充実を図り、県民の声の県政への反映に努めるとともに、県民をはじめ市町村、企業、大学・研究機関、NPOなどの多様な主体と連携して取り組んでいきます。

姿 勢

地域づくりの主役である多様な主体が、計画の基本理念や目標をしっかりと共有し、「新しい公共」という考え方も踏まえながら、様々な活動に取り組み、互いに連携・協働して、「生活大県いばらき」をみんなで創っていきます。

〔イメージ図〕



2 茨城の地域資源や潜在力の活用

本県は、豊かな自然と暮らしやすい気候風土のもとで、特色ある歴史・文化、豊富な農林水産物、最先端の科学技術や日本有数の産業の集積、さらには、陸・海・空の広域交通ネットワークなど、様々な地域資源や潜在力を有しています。

これからのいばらきづくりにあたっては、これら本県の優れた地域資源などを最大限に活かすよう努めることが重要です。

姿 勢

県内それぞれの地域が持つ豊かな地域資源を最大限活用し、調和のとれた魅力あふれるふるさとづくりを進めます。

3 行財政改革の推進

本県は地方交付税の大幅な削減などにより危機的な財政状況が続く中、平成21年2月に策定した「第5次行財政改革大綱」に基づき、中長期的に持続可能で健全な財政構造の確立を図るため、抜本的な行財政改革に取り組んでいるところです。

このような状況の中、計画に掲げた各種施策を着実に推進していくためには、課題に応じ、部局横断的に取り組むとともに、限られた財源の中で、効果的かつ効率的な行財政運営に努める必要があります。

姿 勢

危機的な財政状況を克服し、必要な行政サービスを安定的に提供できるよう、組織・人員のスリム化や事務事業の抜本的な見直し、職員の意識改革など、引き続き徹底した行財政改革を推進するとともに、時代の潮流や県民の意見などを踏まえて、重要性や緊急性の高い施策に、重点的かつ横断的に取り組みます。

4 「生活大県プロジェクト」の推進

「生活大県プロジェクト」は、基本理念の実現を図るため、本県の先進性や優位性を最大限に活用しながら、今後5年間に重点的かつ分野横断的に推進すべき施策群であり、この計画を象徴する取組です。

生活大県プロジェクトを推進するにあたっては、他の地域のモデルとなるような成果を目指し、個別のプロジェクト毎に部局横断的な推進体制を構築するとともに、課題解決のための調査研究を進めるほか、新しい公共の考え方も踏まえ、県民をはじめNPOや企業、大学・研究機関、市町村など多様な主体との連携を図っていきます。

姿 勢

プロジェクトの目的を明確化し、分野横断的に取り組むとともに、モデル事業の設定等により、新たな取組にもチャレンジするなど、多様な主体と連携しながら「生活大県プロジェクト」を積極的に推進します。

5 地方分権の推進と市町村・近隣県等との連携

地方が自らの判断と責任により、地域の実情に沿った行政を展開できるよう地方分権を推進し、県と市町村が適切な役割分担のもと、相互に連携を図りながら、いばらきづくりを進めることが重要です。

また、地域の活力を維持・発展させていくため、県域を越えてそれぞれの地域資源を活用し合ったり、補い合ったりするなど、より広域的な連携を推進することが求められています。

姿 勢

- ・ 県と市町村は、地域の課題や情報をしっかりと共有し、それぞれの役割分担を踏まえながら、効率的・効果的に“いばらきづくり”を進めます。
- ・ 県域を越えた行政課題に対応しながら、本県の発展を図っていくため、近隣県との広域的な連携や、県境を越えた交流を促進します。

6 計画の適切な進行管理

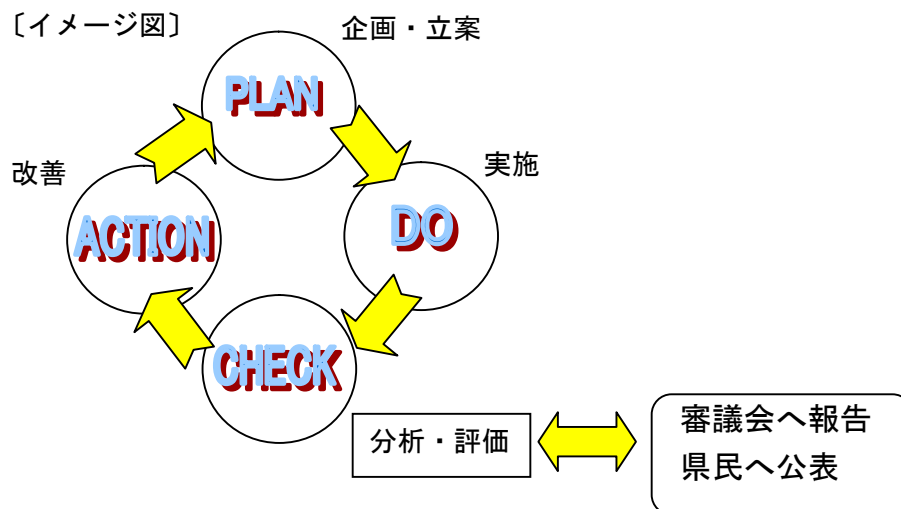
本県の目指す姿である「生活大県」を実現するためには、計画で掲げた施策の進捗状況を把握し、適切な進行管理を行うことが重要です。

このため、「企画・立案」(Plan)－「実施」(Do)－「分析・評価」(Check)－「改善」(Action)のPDCAマネジメントサイクルを活用して、施策の進捗状況を、数値目標などを用いて毎年度、分析・評価して、その結果を総合計画審議会において報告し、広く県民に公表するとともに、事務事業の見直しや次年度の新たな事業等の企画立案に活用していきます。

なお、施策の分析・評価に用いる数値目標については、社会経済情勢の変化などを踏まえて、必要に応じ、計画期間内であっても柔軟な見直しを行います。

姿 勢

PDCAマネジメントサイクルを活用し、施策や事業の見直し・改善を図り、「生活大県プロジェクト」をはじめ、計画全体の適切な進行管理を行います。



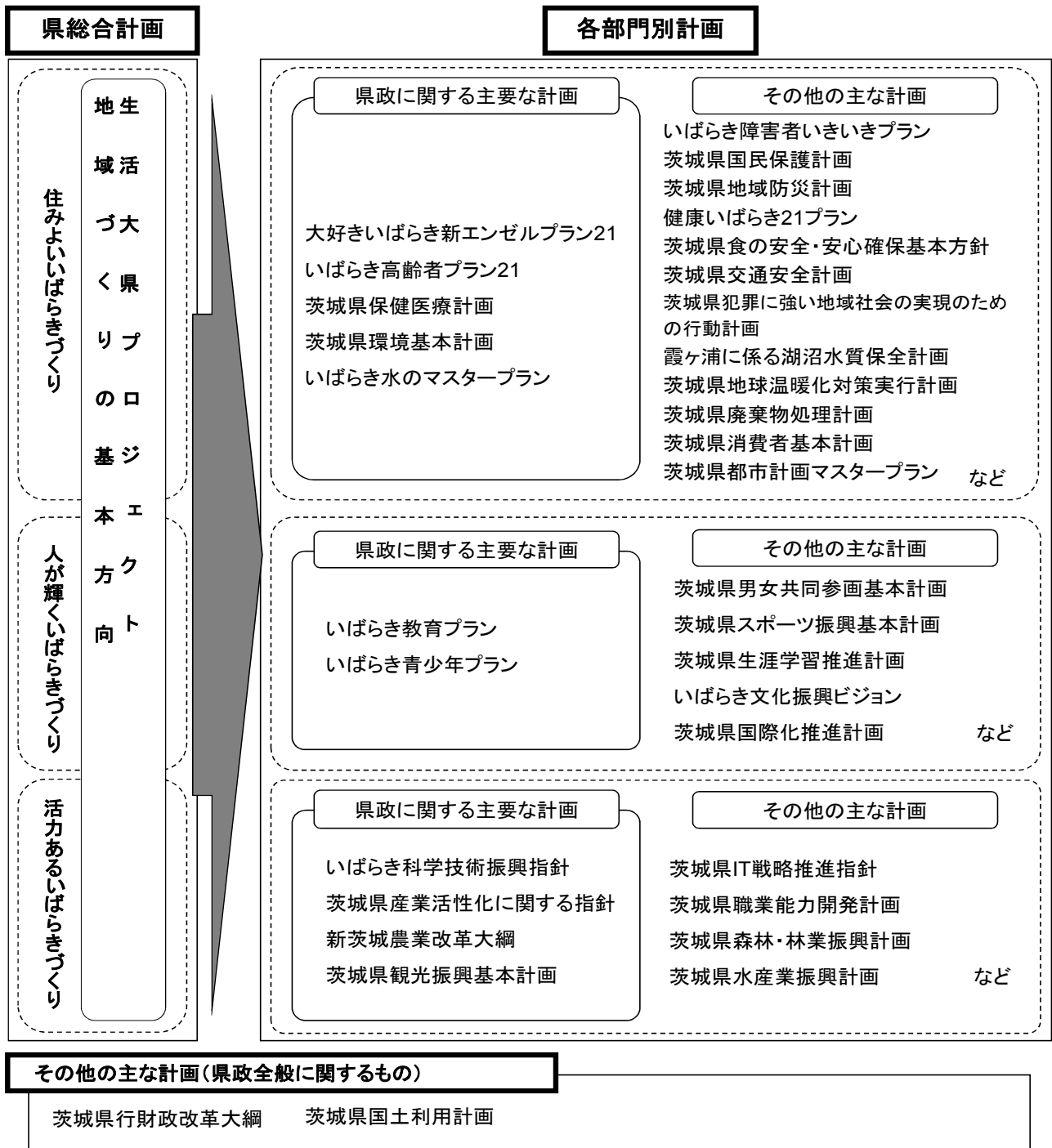
7 総合計画と各部門別計画との役割分担の明確化

総合計画は県政運営の基本方針となるものであり、各部門別計画は、総合計画を踏まえ、各分野において取り組むべき施策をより具体的に示すものです。

姿勢

総合計画と各部門別計画は、相互補完関係にあり、役割分担を明確にするとともに、緊密な連携を図りながら一体となって着実に取組を推進していきます。

■総合計画と各部門別計画の体系図



8 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東北地方のみならず本県にも甚大な被害をもたらしました。このような東日本大震災に対応し、今後は、県民をはじめ市町村、企業・団体、大学・研究機関、NPOなど多様な主体が連携して、茨城県の総力をあげて復興対策や防災対策に取り組むことが重要です。

総合計画を推進するにあたっては、こうした災害への対応に万全を期すとともに、着実に政策やプロジェクトを推進し、県民誰もが安全、安心で快適に暮らせる生活大県の実現を目指していきます。